

後発開発途上国からの留学生受入れに関する考察

—多様な国からの留学生受入れ促進に向けて—

Considerations in Recruiting Students from Least Developed Countries:

Furthering the Recruitment of Students from Various Countries

お茶の水女子大学グローバル教育センター講師 森田 桂花

MORITA Keika

(Global Education Center, Ochanomizu University)

キーワード：後発開発途上国、留学生支援、外国人留学生獲得戦略

1 はじめに

本稿の目的は、日本で学ぶ途上国からの留学生の状況を分析し、オールジャパンで途上国からの留学生受入れに取り組む方策について検討することである。

現在、高等教育は国境のないビジネスとして産業化し、市場原理にのっとりた留学生獲得競争が繰り広げられている。日本においても留学生受入れが産業化し、私費留学生にばかり目が向けられることで、奨学金なしでは来日できない途上国からの留学生受入れが減少してしまうのではないか。その結果、途上国との「架け橋人材の育成を通じた外交促進」や途上国に対する「人材育成を通じた国際貢献」に支障をきたすのではないか。このような問題意識から本稿を執筆する。

2 「後発開発途上国」と「外国人留学生」の定義

本稿では、「後発開発途上国 (Least Developed Countries、以下 LDC) に限定して論を進める。LDC の定義は「国連開発政策委員会が認定した基準に基づき、国連経済社会理事会の審議を経て、国連総会の決議により認定された特に開発の遅れた国々」(外務省、2015) で、3年ごとに改定され、現時点での LDC は、表 2 の 48 カ国である。

本稿における「外国人留学生 (以下、留学生)」の定義については、入国管理局が発給する「留学」

の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）受給者数とする。（そのため、本稿における留学生数と日本学生支援機構（以下、JASSO）の「外国人留学生在籍状況調査」（以下、留学生調査）で発表される留学生数とは同数ではない。在留外国人統計（入国管理局）と留学生調査の実施時期が異なることや、留学ビザを受給していながら高等教育機関に在籍していない留学生が存在すること等がその原因である。）

3 LDC 留学生受入れの概要

3-1 LDC 留学生受入れの概要と推移（高等教育機関全体）

日本で学ぶ LDC 留学生数は 16,104 人で、留学生総数 196,882 人の 8.2%にも及ぶ（入国管理局、2014 年 6 月）。このように LDC 留学生が占める割合が高くなったのは、近年の現象である。表 1 のとおり、以前はその割合は、1.8%前後（2000 年代前半）または 3.8%前後（2000 年代後半）で推移していた。

表 1 日本で学ぶ LDC 留学生数と留学生総数に占める割合

年	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
LDC留学生数	1,827	2,066	2,396	2,815	3,315	3,785	6,270	6,522	6,745	7,725	7,743	8,004	8,942	13,196	16,104
留学生総数	99,187	114,761	135,380	157,613	176,070	173,081	171,510	170,590	179,827	192,668	201,511	188,605	180,919	193,073	196,882
LDCの割合	1.8%	1.8%	1.8%	1.8%	1.9%	2.2%	3.7%	3.8%	3.8%	4.0%	3.8%	4.2%	4.9%	6.8%	8.2%

（出典：入国管理局「留学・就学ビザ」発給数より筆者作成¹。）

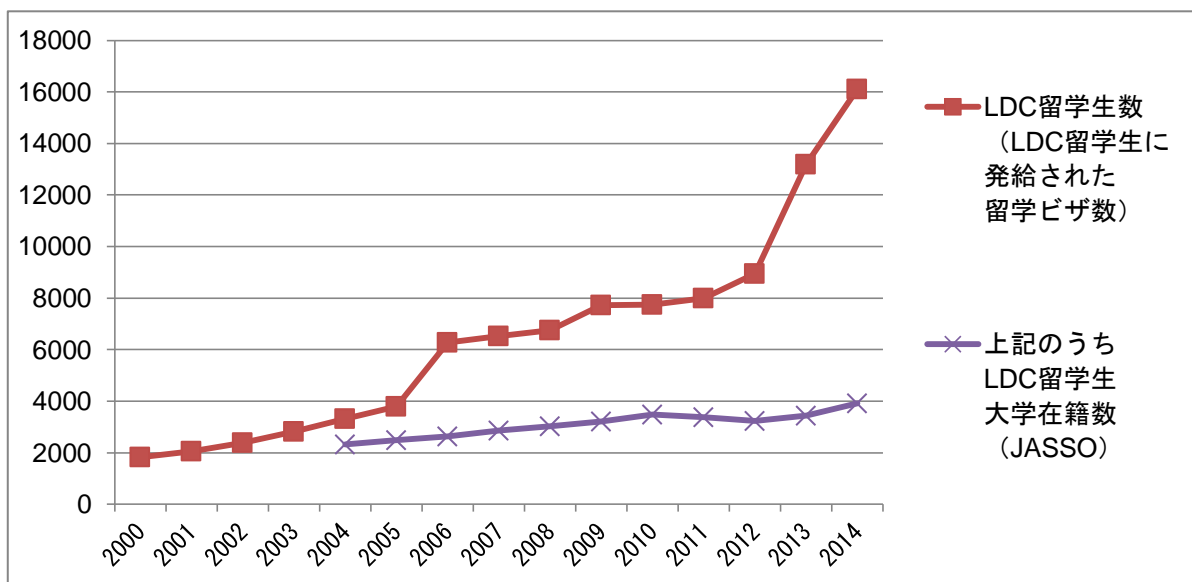


図 1 日本で学ぶ LDC 留学生数の推移

（出典：JASSO「留学生調査」、入国管理局「留学ビザ」「就学ビザ（～2009 年）」発給数より筆者作成）

奨学金なしでの来日が困難な LDC からの受入れが減少するのではないか、という問題意識から調査

¹ 「就学ビザ」が「留学ビザ」に一本化される 2010 年までの留学生数はこれら 2 つのビザ受給者の合計数。図 1 も同様。

を開始したが、図1のとおり留学生受入れ総数は増加していた。

しかし、細かく国別に見ていくと受入れ数が減少しているLDCもあった。

減少が顕著となるのは2010年以降で、2010年から2014年にかけて受入れ数が減少したLDCは16カ国にも上った。(ブータン、バングラデシュ、ラオス、チャド、エチオピア、ギニア、ギニアビサウ、マダガスカル、モーリタニア、シエラレオネ、スーダン、タンザニア、ザンビア、アンゴラ、ツバル、バヌアツ)

特に減少しているのはバングラデシュで、2000年からの5年間で711人も減少していた。次いでラオス(71人)、タンザニア(13人)が減少していた。

このように受入れ数が減少したLDCが16カ国もあるのに、LDC留学生総数は劇的に伸びている要因は、ネパール人留学生の急増にある。2014年6月時点で、ネパール人留学生はLDC総受入れ数の71.7%(11,547人)を占めており、ネパール人留学生は2000年(278人)から2014年の15年間で41.5倍も増加している。

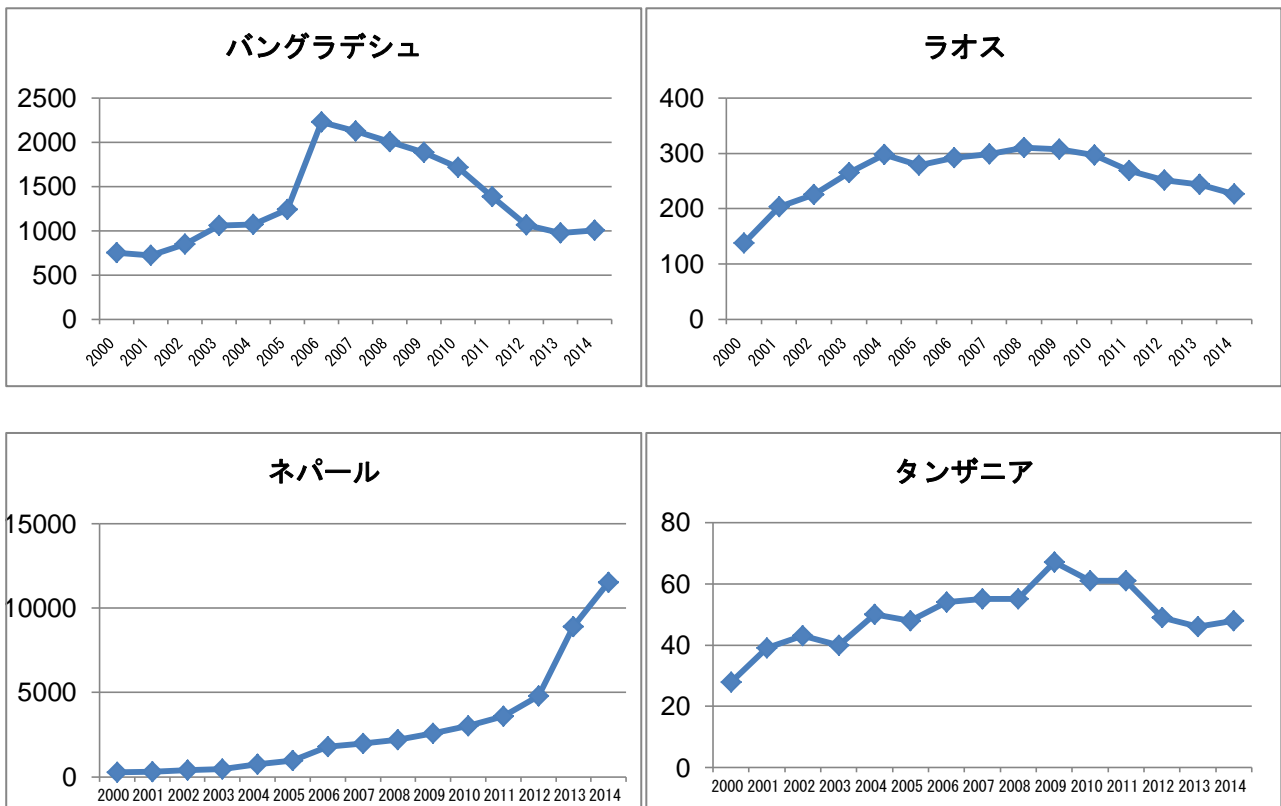


図2 バングラデシュ・ラオス・タンザニア・ネパール人留学生数の推移

(出典：入国管理局「留学ビザ」「就学ビザ(～2009年)」発給数より筆者作成。)

3-2 LDC留学生受入れの概要と推移(大学のみ)

日本で学ぶLDC留学生16,104人中、大学在籍者は3,923人(JASSO、2015)で、その24.5%にしか

満たない。このように大学在籍者の割合が低くなる主因は、LDC 留学生の7割を占めるネパール人留学生の所属先にある。図3のとおり、ネパール人留学生のうち大学院生は2.9%（298人）学部生は10.4%（1,088人）で、全ネパール人留学生のうち13.3%（1,386人）しか大学に在籍していない。一方、日本語学校生は49.4%（5,157人）、専修学校生は35.8%（3,738人）にも及ぶ。

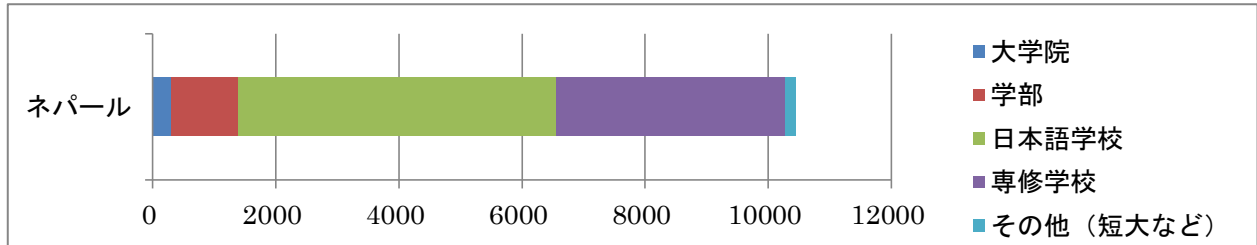


図3 ネパール人留学生在学段階別在籍者数（出典：JASSO「留学生調査」）

その他の受入れ数の多いLDCにもこの分布が当てはまるのか、ミャンマー連邦共和国（以下、ミャンマー）とバングラデシュの状況を調べたところ図4の結果が出た。ミャンマーもネパール同様に、総数（1,935人）の33.4%（647人）しか大学に在籍していないのに対して、バングラデシュは総数（948人）の79.4%（753人）が大学に在籍していた。

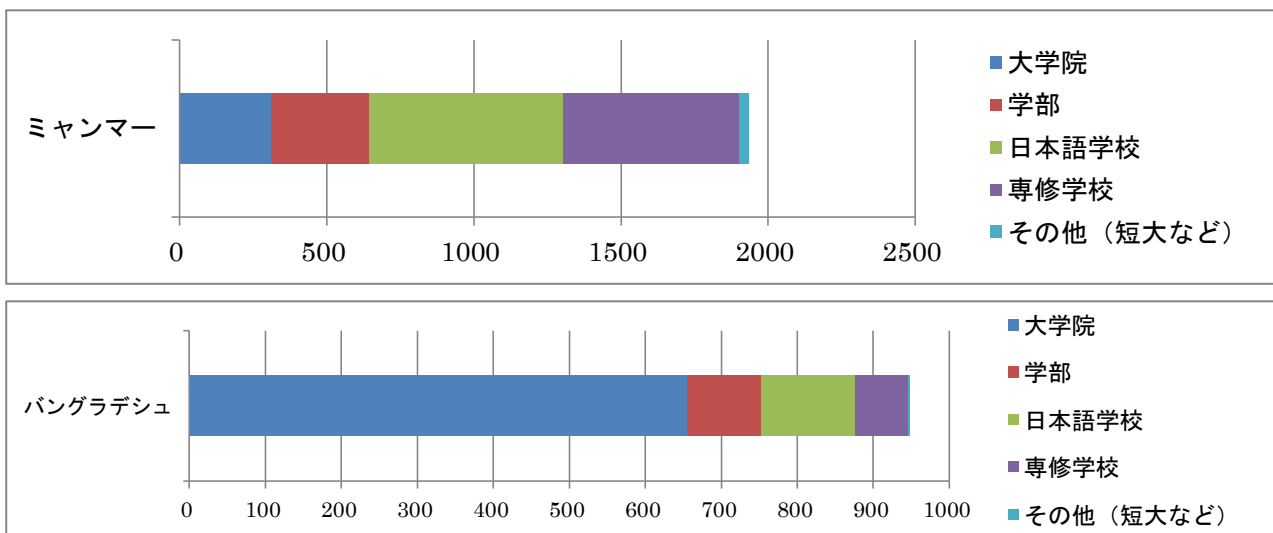


図4 ミャンマー・バングラデシュ人留学生在学段階別在籍者数（JASSO「留学生調査」）

受入れ数4位から8位のLDCについては、次の図5のとおり。ネパール・ミャンマーのようにその大半を日本語学校と専修学校が占めるタイプではなく、バングラデシュ同様大学院在籍者中心の国が多かった。（セネガルを除く）

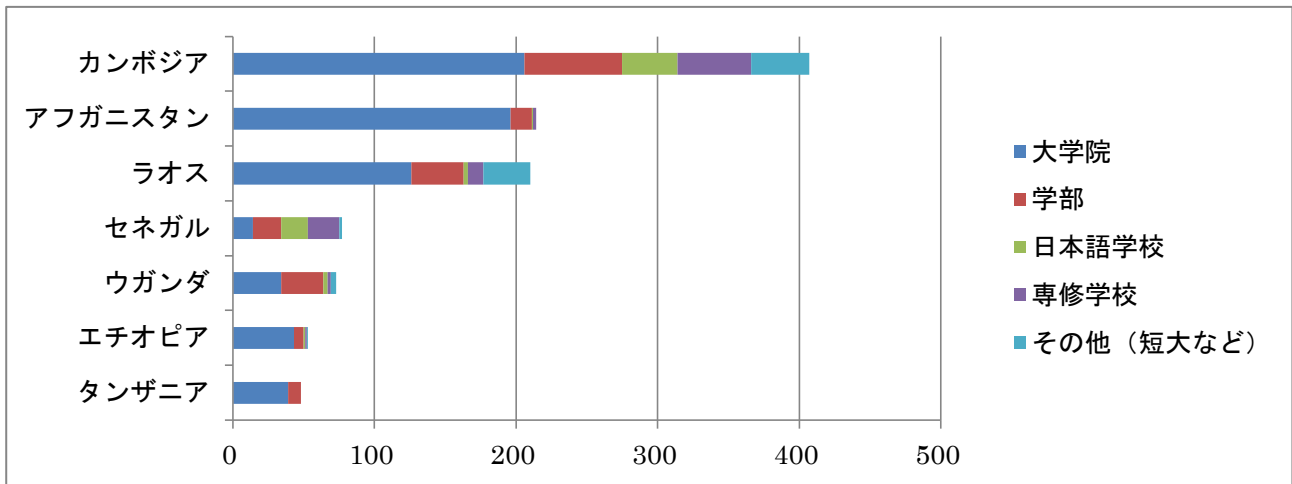


図5 LDC 受入れ4位～10位国段階別在籍者数（出典：JASSO「留学生調査」）

LDC 留学生全体で見ると2010年から2014年にかけて受入れ数が減少したLDCは16カ国あったが、これを大学に限定してみると15カ国だった。（ブータン、バングラデシュ、ラオス、ミャンマー、カンボジア、ギニア、ザンビア、マダガスカル、タンザニア、ザンビア、シエラレオネ、アンゴラ、ツバル、バヌアツ、サモア）

特に減少している国は、大学在籍数においてもバングラデシュで減少数は242人、次いでミャンマー（77人）、ラオス（42人）となる。ミャンマーに関しては外国人留学生受入れ数10位（JASSO、2015）と近年急激に受入れ数が増加している印象が強いが、大学に限ると受入れ数は減少していることが判明した。

3-3 LDC 留学生の特徴（奨学金を受給しての留学）

大学に在籍するLDC留学生のうち公的な奨学金を得て留学している数は1,596人（JASSO、2015）で、大学に在籍するLDC留学生総数の40.7%にも及んだ。LDCの中で私費留学生の割合が突出して多い（90.0%）ネパールを除くとその割合は、全体の57.9%（1,470人/2,537人）まで上昇する。表2の数値は各大学独自の奨学金は含まないため、それを加えると奨学金受給者の割合は更に高くなることが予想される。

個別のLDCを見ていくと、全員が紐付きで来日している「奨学金なしでは来日できない」とも言えるLDCは、東ティモール・ブルキナファソ・シエラレオネ・アンゴラ・南スーダン共和国・ジブチ・レソト・キリバスの8カ国となり、その多くがアフリカに集中していた。

表2 大学に在籍するLDC留学生数と公的奨学金を得ている²留学生数（内数）

	国名	総数	奨学金	割合		国名	総数	奨学金	割合
1	ネパール	1,386	126	9.1%	25	ハイチ	9	4	44.4%
2	バングラデシュ	753	429	57.0%	26	ブルキナファソ	8	8	100.0%
3	ミャンマー連邦共和国	647	224	34.6%	27	マリ	7	4	57.1%
4	カンボジア	275	186	67.6%	27	シエラレオネ	7	7	100.0%
5	アフガニスタン	211	184	87.2%	29	リベリア	4	3	75.0%
6	ラオス	163	116	71.2%	29	モーリタニア	4	4	100.0%
7	ウガンダ	64	25	39.1%	31	南スーダン共和国	3	3	100.0%
8	エチオピア	50	36	72.0%	31	アンゴラ	3	3	100.0%
9	タンザニア	48	40	83.3%	33	レソト	2	2	100.0%
10	セネガル	34	12	35.3%	33	トーゴ	2	1	50.0%
11	スーダン	30	20	66.7%	33	ソマリア	2	0	0.0%
12	コンゴ民主共和国	21	13	61.9%	33	ジブチ	2	2	100.0%
13	イエメン	20	17	85.0%	37	中央アフリカ	1	0	0.0%
14	マダガスカル	19	13	68.4%	37	ブルンジ	1	0	0.0%
15	マラウイ	18	17	94.4%	37	ツバル	1	0	0.0%
16	ブータン	17	13	76.5%	37	コモロ	1	0	0.0%
16	ザンビア	17	11	64.7%	37	キリバス	1	1	100.0%
18	東ティモール	16	16	100.0%	42	ガンビア	0	0	0
18	ルワンダ	16	11	68.8%	42	ギニアビサウ	0	0	0
18	モザンビーク	16	12	75.0%	42	サントメ・プリンシペ	0	0	0
21	ベナン	13	8	61.5%	42	赤道ギニア	0	0	0
22	ソロモン諸島	11	10	90.9%	42	ニジェール	0	0	0
23	ギニア	10	8	80.0%	42	バヌアツ	0	0	0
23	エリトリア	10	7	70.0%		合計	3,923	1,596	

(出典：JASSO「留学生調査」より筆者作成)

3-4 LDC留学生受入れ数の多い大学

前章でLDC留学生の大学在籍数について触れたが、実際にLDC留学生を受入れているのはどのような大学なのか。留学生受入れ数上位30大学におけるLDC留学生数を表3にまとめた。この30大学でのLDC留学生総数は1,555人（JASSO、2015）で、そのうち28大学については国別留学生数を公開しており、その総数は1,226人となる。

前章でLDC留学生受入れ数上位10カ国のうちネパール・ミャンマー・セネガル以外はその大半が大学院に在籍していることを示したが、表3に記載されている大学のうちLDC留学生数が多い大学は研究型の大学に集中している。表3の14の国立大学と早稲田大学・立命館アジア太平洋大学に在籍するLDC留学生数³は1,058人で、大学全体に在籍するLDC留学生数（3,923人）の27.0%にも及んだ。ネ

² 国費奨学金・学習奨励費・外務省人材育成支援無償（以下JDS）奨学金受給者、外国政府派遣等。

³ 但し「留学生」の定義は大学ごとに異なる。留学ビザ受給者だけをカウントしている大学（大阪大

パール・ミャンマー・セネガルを除いたLDC45カ国(1,856人)で見ると、たった16の大学でLDC留学生の40.5%(752人)を受け入れている形になる。

表3 留学生受入れ数上位30大学のLDC留学生数(2014年5月1日時点)

大学名	留学生数(JASSO)	各大学が公開している数			外務省	経済産業省	文部科学省				
		留学生数	LDC留学生数	LDC留学生シェア			JDS受入れ実績のある大学	アジア人財採択大学	大学国際戦略本部強化事業採択大学	G30採択大学	国際化拠点整備事業(世界の展開力強化)採択大学(数字は採択年)
1 早稲田大学	4,306	4,766	67	4.3%	○	○	○	○	23AB・24 I・II・25	A	
2 日本経済大学	3,035	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3 東京大学	2,798	2,873	107	6.9%	○	○	○	○	23AB・24 I・25・26露・印	A	
4 立命館アジア太平洋大学	2,379	2,500	132	8.5%	○	○	—	—	23B	B	
5 大阪大学	2,012	2,012	58	3.7%	○	○	○	○	23A・24 I	A	
6 九州大学	1,972	1,972	97	6.2%	○	○	○	○	23A・24 I・II	A	
7 筑波大学	1,889	1,889	83	5.3%	○	—	○	○	23B・25・26露	A	
8 京都大学	1,725	1,732	63	4.1%	—	○	○	○	23A・24 I・II	A	
9 名古屋大学	1,668	1,668	92	5.9%	○	—	○	○	23AB・24 II	A	
10 東北大学	1,532	1,532	42	2.7%	○	○	○	○	23A・26露	A	
11 北海道大学	1,456	1,456	89	5.7%	—	○	○	—	24 I・25・26露	A	
12 立命館大学	1,440	1,253	32	2.1%	○	○	—	○	23A・25・26印	B	
13 慶應義塾大学	1,303	1,418	14	0.9%	○	—	○	○	23B・24 I	A	
14 同志社大学	1,273	1,370	23	1.5%	○	—	—	○	—	—	
15 東京工業大学	1,224	1,224	32	2.1%	○	○	○	—	23AB	A	
16 日本大学	1,188	1,188	6	0.4%	—	—	—	—	—	—	
17 大阪産業大学	1,155	1,133	16	1.0%	—	—	—	—	—	—	
18 神戸大学	1,096	1,096	42	2.7%	○	—	○	—	24 I	—	
19 明治大学	1,095	1,570	27	1.7%	○	—	—	○	24 I	B	
20 広島大学	1,059	1,060	88	5.7%	○	○	○	—	23AB・25	A	
21 拓殖大学	1,031	953	13	0.8%	—	—	—	—	—	—	
22 上智大学	914	1,167	10	0.6%	○	—	—	○	25	B	
23 城西国際大学	907	911	7	0.5%	—	—	—	—	—	—	
24 明海大学	870	863	13	0.8%	—	—	—	—	—	—	
25 横浜国立大学	843	843	31	2.0%	○	—	—	—	—	—	
26 千葉大学	819	819	26	1.7%	—	○	—	—	23B・24 II	B	
27 中央大学	817	817	6	0.4%	—	—	—	—	—	—	
28 関西大学	738	843	1	0.1%	—	—	—	—	—	—	
29 一橋大学	731	727	9	0.6%	○	—	○	—	23A	—	
30 東京国際大学	695	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	43,970	41,655	1,226		18校	12校	14校	13校	19校	19校	

(出典：文部科学省、JASSO、各大学のウェブサイトより筆者作成)

経済的理由と日本への私費留学に関する情報不足から、日本や自国政府の奨学金・国連の奨学金等の選抜を経るのが唯一来日のルートになっているLDCが多いことが、受入れの偏りの理由として考えられる。また、日本の大学も途上国の高等教育情報を十分持っておらず、それらの奨学金の選抜を経していない志願者の選抜方法に苦心している⁴状況にあるため、自大学での入試判定が必要となる私費留学生の受入れを実施できる大学に限られることもその理由として挙げられる。

学・九州大学等)と、家族滞在ビザ等も加えた数を採用している大学(早稲田大学・東京大学等)が混在する。

⁴ 国際的な統一試験の結果(SATやGREなど)を提出してもらえないと入試判定ができない等。

LDC 留学生受入れ数の多い大学は表3の通り、国際化事業の採択大学とも一致する。外務省人材育成支援無償（Japanese Grant Aid for Human Resource development Scholarship）事業、経済産業省アジア人財資金構想高度専門留學生育成事業、文部科学省大学国際戦略本部強化事業・国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）・世界の展開力強化事業）・スーパーグローバル大学創生支援プログラム採択大学等の、国際化・留学生受入れの先進的大学が中心となりLDC 留学生を受入れていることがこのことから分かる。

4 LDC 留学生誘致に向けて

これまでLDC 留学生受入れの概要と推移を見てきたが、LDC 留学生の受入れ数増加に繋がる方策には何があるだろうか。オールジャパンの視点から7点述べる。

（1）留学生受入れに積極的な大学のネットワーク作り

前章で述べた通り、LDC 留学生受入れは一部の研究型大学が中心を担っている。これらの大学は、学術研究懇談会（RU11）のようなコンソーシアムや国際化事業採択大学間のネットワークなど既存の枠組みで繋がっている。そのため、これを広げていく形での枠組み形成が可能である。例を挙げると、グローバル30では、「学部入試担当者会合」「学内文書英文化担当者会合」など目的別の会合を開催していた。「受入れ数の少ない国からの受入れ増加」を目的とした会合をスーパーグローバル大学等で開催することも可能ではないだろうか。

また、これらの既存の枠組を持つ大学や、その他の留学生獲得に積極的な大学の多くがJASSO主催の「日本留学フェア」に参加することで横同士の繋がりを持っている。そのため、JASSOを中心としたネットワークがこれまで以上に強化されることが望ましい。

（2）LDC 留学生受入れを俯瞰的にみる視点

留学ビザの発給数と大学が公開している留學生数を照合すると、日本で学ぶ唯一のブルンジ人留學生は北海道大学に、唯一のコモロ人留學生は九州大学に、唯一のキリバス人留學生は神戸大学に在籍していることが分かる（2014年6月時点）。受入れ数の少ない国の留學生がスポークスパーソンとして果たす役割は必然的に大きくなる。日本全体におけるLDC 留學生の分布を俯瞰する視点を持つことで、目の前のLDC 留學生への対応の重要性や、独自の広報戦略（例：多様な、また特別な留學生を受入れていることの宣伝等）が生まれてくる。

また、JASSOによる留學生調査から、前述のとおり2014年現在、ネパール人留學生5,812人が日本語学校に在籍していることが分かった⁵。このような調査を活用して、ネパールに関しては渡日前入学による直接志願者を募るよりも、日本語学校を経由した留學生を誘致した方が良い等の留學生戦略を

⁵ 2000年代においては多くても1,000人未満だった。この5年で急増している。

立てることも必要である。

(3) 潜在的市場の開拓とオールジャパンでの広報

2011年にLDC駐日公館関係者に半構造化インタビューを行った際に集約した声の一部を紹介する。

- ・ 「国費奨学金の2名の枠に500名以上の応募者が来た。日本留学希望者がいない訳ではない」
(ジブチ大使館参事官)
- ・ 「日本の大学は、受入れのための情報発信が足りていない」(トーゴ大使)
- ・ 「奨学金の支給される分野が、時として学生が求める分野と合致していない。日本留学に関する情報が十分学生に行き渡っていない」(モザンビーク大使館一等書記官)

LDC各国の大使館を訪問調査して、日本に駐在しているのに日本留学情報を持ち合わせていない大使館関係者の多さに驚いた。対象者全員が日本語を理解しなかったため、英語でインタビューを実施したのだが、日本語による留学情報は豊富にあるものの、多言語(特に英語)による広報がまだ行き届いていない印象を受けた。横田(2013)が「留学先の決定は第一に個別の大学が選ばれるのではなく、まず国が選ばれ、しかる後に大学が選ばれるのである」と述べているが、LDC、特にアフリカのLDCについては、まさにこの状態であった。個々の大学を売り込みたくても、その前提となる日本留学の基本的情報の紹介から始めなくてはならず、一大学の留学生入試担当者が日本を代表して日本留学の紹介をする形になってしまう。「日本留学ガイドブック」「Gateway to Study in Japan」等を通して多言語で日本留学を広報しているJASSOを中心に、オールジャパンで日本留学を広報していくことが望ましい。

(4) リソースの有効活用

筆者は以前私立大学で留学生募集業務に従事していた。その際、在外日本公館や現地のJASSO・国際交流基金・JICA事務所等を訪問し、広報の協力を要請したが「公的機関のため一私立大学の広報に協力することは難しい」という返事を多く受けた。心から協力はしたいが立場上それが難しいため個人的に協力したいとの回答も多く得た。特にアタッシェ(文部科学省から派遣された書記官)がいない在外日本公館においては、それが顕著であった。グローバル30推進事務局で広報に取り組んだ際は、文部科学省からの公電により在外日本公館の方に公的に広報活動をしてもらうことができた。一大学でなく、JASSOを中心とした中立的な枠組みを通じた広報に取り組むことが、在外機関を有効活用することに繋がるのではないだろうか。

(5) 企業の国際人材ニーズに応える産業界と大学の協働

日本の産業界のニーズとしては、先進国のみならず新興国市場でも活躍できる即戦力の人材が欲しい(横田、2012)。近年ミャンマー等のLDCへの企業進出が盛んだが、新興国(途上国)、特にLDCに留学経験のある日本人学生は少ない。そのため、現地の実情を知り、日本への理解もあるLDC留学生は産業界のニーズに応えることができるのではないだろうか。産業界と大学は、グローバル30採択大

学と日本経済団体連合会による「産学連携フォーラム」の開催等により協働してきたので、この枠組みを発展させた形でのオールジャパンでの取組を行うことができるのではないだろうか。

(6) 留学生入試ノウハウの蓄積

筆者は複数の私立大学で留学生入試に携わり、LDCからの出願書類処理にはノウハウや経験が必要だと感じた。理由は、不備書類の督促に時間と労力を取られたためである。その内容は願書記載内容の不備（例：年齢と学年が一致しない）、成績証明書の不備（例：自作成績書を送付してくる）等で、筆者の経験則で言うと、アフリカ各国からの出願書類100通中、1通不備なし書類があったら運が良い方だった。

在留資格申請（ビザの代理申請）で必要となる経費支弁能力証明書（日本で生活する経済力があることの証明書）作成時に異文化を感じることもあった。例えば、資産としての「sheep」「ring」の申告。経済が不安定で貨幣の価値も変動するため、資産は銀行に預けるより、価値の変動のない家畜や金の装飾具として蓄えると言う志願者の説明は筋が通っている。しかし、それを受け入れると「スーダンにおける羊一頭の値段は日本円でいくら」「バングラデシュにおける金1グラムは日本円でいくら」という客観的データを集めなくてはいけなくなる。

ノウハウや経験を身に着けても、大学職員特有のジョブローテーションのため数年で異動となる。次の担当者に引き継げるノウハウと、属人的になってしまうノウハウ（経験）があり、私自身、ノウハウの全てを後任に引き継ぐことはできなかった。例えば、韓国・台湾のように志願者数の多い国・地域に関しては、学年歴・統一試験（例：大学修学能力試験・大学学科能力測驗）等の情報を蓄積しやすいが、願書処理数の少ない国（LDC等のマイナー国）に関しては高等教育情報を系統立てて引き継ぐ余裕はなかった。

このように現場の大学職員が出願数の少ないLDC留学生向け入試のノウハウを引き継ぐことには限界がある。白石（2014）が「個別大学がそれぞれの出願案件に対応するのは非効率であるため、日本でも世界各地域の学歴評価・認証ができるような機関が設立されるべきである」と述べているが、まさにその通りである。中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループも「国全体で各国の学位等の高等教育の資格並びに教育制度に関する主要な情報を蓄積し、共有していくための体制整備が必要」（2014年12月8日）としている。このような体制が整うまでは、既存の団体が果たす役割が大きい。例えば、学歴・入学資格判定支援業務を行っている公益財団法人アジア学生文化協会（以下、ABK）では世界中からウェブでの出願を受け付けており、LDCからの出願実績も僅かながらあるため、その審査ノウハウは確実に蓄積されつつある。

(7) 留学生入試広報ノウハウの蓄積

留学生募集の広報に関しても、LDCは情報が少なく戦略を立てにくかった。例えばアフリカのLDCといっても旧宗主国や宗教、地理（例：海に面しているか、鉱物資源があるか）等によって経済発展

とそれに伴う高等教育機関の整備は様々である。これらの情報を集め、例えばその国に合った新聞広告を出そうとしても、メールを出しても反応なし、電話を掛けても金額や条件が二転三転する等、日本で新聞広告を打つ数十倍の時間と労力が必要だった。

JASSO が日本留学フェア開催時に得た広報ノウハウを生かし、留学フェア開催国以外、特に LDC においてもオールジャパンでの広報を行っていくことが LDC 留学生増加に大きな役割を果たすのではないだろうか。

4-1 LDC 留学生誘致に向けたオールジャパンでの取組の注意点

LDC 留学生誘致をオールジャパンで行う上での注意点もある。これまで LDC を始めとする途上国からの私費留学生誘致に関して、一部の私学が先進的に予算と人員を投下してノウハウを得てきた。これを後発の大学が無償で共有して欲しいということに対する先進大学の反応が複雑であることをグローバル 30 推進事務局担当時に目にした。当時自身が所属していた東京大学も私費留学生の受入れに関しては情報を得たい側の立場だったため、一大学が中心になり調整する難しさを感じた。このような点からも、中立の立場にある JASSO や前述の ABK のような有償でノウハウを提供する団体の役割が今後更に重要になるだろう。

5 結び

このように LDC 留学生受入れは、受入れ数の多い国からの留学生受入れに比べ、広報や入学審査においても、経済的支援においても特別の対応が必要となる。しかし、人材育成を通じた国際貢献や外交の観点から、その受入れ数を減らしたり、ましてや現在若干名しかいない LDC からの受入れ数を更に減らしたりすることは避けるべきではないだろうか。「留学生 10 万人計画」（1983 年）では「留学生交流は（中略）開発途上国の人材育成等に資するもの」とあったが、「留学生 30 万人計画」（2008 年）では留学生の受入れの中心が「優秀な留学生を戦略的に獲得していく」こととなった。留学生受入れの潮流における途上国からの留学生への注目が以前に比べ弱まっている中で、本稿は敢えて LDC 留学生に着目して執筆した。

筆者が LDC 留学生誘致に着目したきっかけは、国連（WFP）勤務時、モザンビーク・ウガンダ等の LDC において、被援助者が貧困から抜け出す唯一の手段は「教育」であるということを感じたことだった。自国の大学での人材育成だけでは経済発展に必要な人材の育成が追いつかないのではないかという状況—内戦が 30 年以上続き国内大学で博士号が出せていない（エリートは旧宗主国などヨーロッパの大学に進学する）、その結果、教授一人あたりの学生数が 1,000 名を超える（コンゴ民主共和国・キンサシャ大学、2005 年当時）等—を目にした時の衝撃を今でも憶えている。LDC の高等教育機関に対して援助を行うのと同様に、LDC から留学生を受入れ、各国の経済発展の礎とな

る人材育成を行うことの重要なのではないか。

国際貢献や外交の観点からだけでなく日本人学生に対する影響という観点からも、LDC 留学生の受入れは重要だと言える。今でも親交のあるシエラレオネからの元留学生は、難民キャンプで国連の職業訓練を受け、大変優秀だったことが来日に繋がったのだが、彼の勤勉さや優秀さは彼の歩んできた道のりの過酷さに裏打ちされており、その姿が日本人学生に与えた影響は計り知れない。

ネパール人留学生が爆発的に増加し、LDC 留学生総数が急増しているため一見気づきにくいだが、細かく国別の分析を行うと、受入れ数が減少した国はこの5年で16カ国にも及んでいる。このように、LDC 留学生受入れは順調なようで、実は問題をはらんでいる。本稿がより多くの留学生入試担当者の目に留まり、一人でも多くのLDC 留学生受入れの一助となることを心より祈念している。

最後に、大学院在籍時に親身にご指導いただき、本稿作成にあたっても有益なご助言を下された恩師の山本清先生（東京大学教育学研究科教授）、小林雅之先生（同大学総合教育研究センター教授/日本学生支援機構客員研究員）、両角亜希子先生（同教育学研究科准教授）にこの場をお借りして心より御礼申し上げたい。

（参考文献）

アジア学生文化協会（2015）「ABK アドミッション総合サポート」<http://www.abk.or.jp/ies/>

外務省（2015）http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ohrlls/lcd_teigi.html

国連経済社会局（Department of Economic and Social Affairs (DESA) Development Policy and Analysis Division）（2015）http://www.un.org/en/development/desa/policy/cdp/lcd_info.shtml

白石勝己（2014）「外国人留学生受入れ促進 その課題と具体的対応方策」『留学交流』2014年12月号 Vol. 45

日本学生支援機構（2015）「外国人留学生在籍状況調査」

入国管理局（2015）<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001127507>

横田雅弘（2012）「日本における留学生受入れの現状と展望」『学術の動向』2012年2月号、pp74-82

横田雅弘（2013）「留学生獲得のための入試広報戦略」『留学交流』2013年12月号 Vol. 33

尚、URL を記載しているものについては全て2015年4月20日取得。